

誓 約 書

尾道市長 様

住 所 _____
申請者名 _____
連絡先 _____

尾道市創業支援補助金を申請するに当たり、次の事項を誓約します。

（誓約事項）

- 1 創業の日から起算して 3 年を経過する日までに事業を中止し、又は営業形態を変更し、若しくは事業所を移転しません。
- 2 市長が補助対象事業の運営及び経理等の状況について検査を求めた場合又は補助対象事業について報告を求めた場合は、これに応じます。
- 3 私は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団員等（尾道市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 13 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
 - (2) 暴力団（尾道市暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 4 前項各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。
- 5 前 2 項について、必要な場合には、広島県警察本部等に照会することを承諾します。
- 6 前各項の事項に違反があったときは、速やかに市長に報告するとともに、尾道市創業支援補助金交付要綱第 18 条の規定に基づく返還命令に従い、補助金の全部又は一部の返還に応じます。

裏面もご確認ください。

(裏面)

(参 考)

尾道市暴力団排除条例（平成24年尾道市条例第13号）（抄）

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1)暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2)暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3)暴力団員等 暴力団員及び現に広島県暴力団排除条例(平成22年広島県条例第37号)第19条第3項の規定による公表が行われている者をいう。
- (4)～(7)略

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）（抄）

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1)略
- (2)暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- (3)～(5)略
- (6)暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- (7)・(8)略

広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）（抄）

(暴力団利用行為等の禁止)

第11条 何人も、自己若しくは第三者の不当な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力を利用してはならない。

2 事業者は、その行う事業に関し、暴力団の威力を利用する目的で暴力団員等を従事させてはならない。

(利益の供与等を行った者等に係る調査、勧告及び公表)

第19条 公安委員会は、次の各号のいずれかに該当する行為をした疑いがある者（以下「調査対象者」という。）及び当該調査対象者の関係者に対し、公安委員会規則で定めるところにより、当該疑いに係る事実を明らかにするために必要な限度において、説明又は資料の提出を求めることができる。

- (1)・(2)略
- (3)第十一条第一項又は第二項の規定に違反して、暴力団の威力を利用し、又はその行う事業に暴力団員に従事させる行為
- (4)略

2～4 略